

CSR 報告書に対する第三者所見

東芝グループでは、本報告書に対する信頼性の向上を目的として、新日本インテグリティアシュアランス(株)に、独立した第三者の立場からの所見を依頼しました。依頼した内容は、(1)「AA1000」の基本原則に照らして、本報告書がステークホルダーへの説明責任を果たしているか、(2)本報告書の記載内容が、参照した「GRIガイドライン」の項目が求める内容を満たしているか、の2つの視点からのものです。

[新日本インテグリティアシュアランス\(株\)の第三者審査を受けたGRIガイドライン対照表](#)

独立した第三者の所見

2005年6月6日

株式会社 東芝
代表執行役社長 岡村 正 殿

1. 業務の対象と目的
当業務は、株式会社 東芝(以下「東芝」という)からの委嘱を受けて、「CSR報告書2005」(以下「CSR報告書」という)について、『AA1000 基本原則(重要性・完全性・対応性)』の視点から、評価できる点と課題と思われる点を報告することを目的としています。
なお、当業務はCSR報告書の保証を目的とするものではありません。
2. 経営者及びCSR報告書に対する所見を表明する者の責任
CSR報告書の作成責任は東芝の経営者にあり、新日本インテグリティアシュアランス株式会社(以下「当社」という)の責任は独立した第三者の立場からCSR報告書に対する所見を表明することにあります。
3. 実施した業務の概要
当社は、『AA1000保証基準』の保証プロセスを参考にし、関係者へのインタビューを中心とした手続により、CSR報告書を評価しました。
 - [AA1000 基本原則・保証基準](#)
 - [実施した手続きの概要](#)

4. 所見

【重要性】

ステークホルダーが必要とする重要事項が記載されているか

評価できる点:

- 東芝は、CSR推進委員会において、特定された課題に対して目標と計画の策定、現状評価、達成度管理を実施し、PDCAサイクルのもとCSRの課題に取り組んでいます。CSR報告書の作成にあたっては、CSR報告書制作チームを結成し、課題の抽出、重要事項の特定を行い、当委員会の承認を受けて記載事項を決定しています。
- 重要事項の特定において、以下の事項を検討しています。
 - コンプライアンス等の直接的短期に財務的影響を及ぼす事項を検討しています。
 - ビジョン「東芝グループのCSR」に関連する事項を検討しています。
 - 同業他社のCSR活動及びCSR報告書において、重視されている事項を検討しています。
 - ステークホルダーとのコミュニケーションを踏まえ、ステークホルダーの懸念・関心事項を検討しています。
 - グローバル・コンパクトに関連する事項、GRI等のガイドラインの指標に掲げられている事項、SRI等の評価機関が重視している事項のほか、報道等において社会的関心が高い事項を検討しています。
- その結果、CSR報告書は、課題に挙げた点を除き、東芝のCSRIに関する重要な側面をバランスよく記載しています。
- 重要な側面として、以下のよう記載されています。
 - ビジョン「東芝グループのCSR」として、経営理念、行動指針、グローバル・コンパクトの10原則を掲げ、生命・安全と法令遵守を最優先課題として明確に示しています。
 - 経営理念である、ステークホルダーとの関わり、技術革新、環境・良き企業市民に関するテーマについて、ハイライト2004で取り上げています。
 - CSRの取り組みについて、2004年度の実績と2005年度の目標・計画を記載しています。
 - CSRマネジメントの推進体制と実践について、記載しています。
 - コンプライアンス・リスク管理の推進体制と実践について、記載しています。また、コンプライアンスの各取り組みについて、海外を含むグループ全体で、どこまで進めているか、行動基準に関する従業員アンケートの結果等、取り組みの成果を開示しています。
 - 経済的側面では、豊かな価値創造を目指すという経営理念のもと、ステークホルダーへの経済的価値分配額、研究開発・設備投資の状況について、記載しています。
 - お客様との関わりでは、災害発生時のサポートや情報提供等を関心事の高い事項として取り上げ、TOPICSとして

記載しています。

- グローバル・コンパクトの精神に基づき、調達取引先との関わりについて記載し、CSR調達方針への協力依頼について、海外を含むグループ全体で、どこまで進めているかを記載しています。
- 従業員との関わりでは、社会的関心の高い多様性への取り組み、グローバル・コンパクトで求められる人権尊重への取り組み、経営の重要課題である安全と健康への取り組み等を記載しています。
- 環境経営については、「環境ビジョン2010」と、その達成管理のための環境効率という最上位の環境経営指標の導入により、これまでの環境マネジメントをより深く、かつ幅広く推進していくことが記載されています。
- 環境マネジメントにおける具体的な目標と実績について、2004年度までの実績評価を記載し、「環境ビジョン2010」の実現に向けた目標については、製品環境効率の向上と事業プロセスの革新の2つを掲げ、明確に区分して記載しています。
- 環境負荷の全容については、研究開発・設計から回収・リサイクルに至るまで、ライフサイクルにそったインプット・アウトプットデータが示され、「環境ビジョン2010」が目指す環境マネジメントの対象が明確に理解できる内容となっています。
- 環境会計については、その手法自体が発展途上である中において、東芝の環境経営ツールとして定義し、独自の環境負荷低減効果の評価方法を示しています。また、当年度の環境保全費用と効果に関する分析を記載しています。
- 事業活動における環境負荷低減の取り組みにおいて、化学物質の排出・移動量に加えて取扱量を記載しています。また、土壌・地下水汚染対策について、ネガティブ情報を含めた詳細な情報を、可能な限り開示しています。

課題と思われる点：

- 東芝では法令遵守、環境等の内部監査が行われ、重要事項について取締役会に報告されていますが、これらをCSRの観点から整理し、上記PDCAサイクルに取りこむことが望まれます。
- ステークホルダーとともに記載事項を検討する機会を設けることが望まれます。
- 社会的関心事項について、今後は、事業活動を行っているそれぞれの地域社会の規範・関心事項を把握し、優先課題と位置づけて検討することが望まれます。
- 重要な側面として、以下の記載が望まれます。
 - CSRの目標と実績について、来年度の目標と計画については、いつまでに、どの程度達成を目指すのかをできるだけ数値化して示すことが望まれます。
 - 当年度設置されたコーポレート・ガバナンス委員会について、今後は、具体的な目標と活動内容を記載することが望まれます。
 - 社会貢献について、支援先の財団や特定非営利活動法人等に関する情報の入手先を示すことが望まれます。

【完全性】

重要事項に関連する情報を、必要な範囲で完全に把握しているか

評価できる点：

- CSR報告書制作チームは、CSR、ガバナンス、リスク・コンプライアンス、環境、営業、人事、社会貢献、海外事業、調達、広報の分野から結成されており、東芝のCSRに関連する分野の情報を把握できる体制となっています。
- 報告対象組織及びデータの範囲、データの算出方法を十分に検討し、可能なかぎり適切な情報を開示する決定をしています。
 - 編集方針において、CSR報告書全体の対象範囲(対象期間、対象組織、データの範囲)及びデータの算出方法を示し、各記載項目において、個々の対象範囲及びデータの算出方法を示す形で記載しています。
- 東芝は、CSR報告の対象範囲のさらなる拡大を目指しています。
 - 目標と実績について、海外を含むグループ全体を対象としています。
 - CSRマネジメントについて、海外を含むグループ全体を対象としています。
 - コンプライアンス・リスク管理について、海外を含むグループ全体を対象としています。特に、コンプライアンスについては、海外の東芝冠称会社を含む約400社を対象としています。
 - 経済性報告について、海外を含むグループ全体を対象としています。
 - お客様との関わりについて、海外を含むグループ全体を対象としています。
 - 調達取引先との関わりについて、海外を含むグループ全体を対象としています。
 - 従業員との関わりについて、課題に挙げた点を除き、海外を含むグループ全体で記載されています。
 - 社会との関わりについて、海外を含むグループ全体を対象としています。
 - 環境報告について、海外を含むグループ全体を対象としています。環境パフォーマンスのモニタリングについては、グループ全体の生産活動の拠点を対象としています。2005年度を起点とする第4次環境ボランティアプランでは、スタッフ、販売の拠点まで、対象を拡大しています。
- CSR報告書は、参照した「GRIガイドライン」の各項目が求める内容を満たしています。

課題と思われる点：

- 報告に含める組織及びデータの範囲、データの測定方法について、ステークホルダーとともに検討する機会を設けることが望まれます。
- 現時点では、海外を含むグループ全体のCSR活動に関連する情報、データについて、すべて把握しているとはいえませんが、今後の課題として認識され検討されています。特に、以下の項目について、対象範囲のさらなる拡大が望まれます。
 - コーポレート・ガバナンスについて、海外を含むグループ全体で記載を充実することが望まれます。
 - 株主・投資家との関わりについて、海外を含むグループ全体で記載を充実することが望まれます。
 - 従業員との関わりについて、従業員の声を聞く仕組みについては、海外を含むグループ全体で記載を充実することが望まれます。
 - ステークホルダー・ダイアログ、ステークホルダーとのコミュニケーションについて、海外を含むグループ全体で記載を充実することが望まれます。

- CSR報告書の作成にあたり、検証可能性を確保するため、証跡を残す必要があります。
- GRIガイドラインの記載していない指標について、その理由と今後の報告計画を記載することが望まれます。

【対応性】

ステークホルダーの関心・懸念に的確に対応し、開示しているか

評価できる点：

- CSR報告書の改善、サービスの改善、職場環境の改善、製品の環境効率指標等、ステークホルダーの懸念・関心への対応を開示しています。
 - お客様との関わりでは、お客様への対応方針と方法について、詳細に記載しています。また、東芝グループの製品、システム、サービスを開発、改善する際にお客様の声と数値データを活用する手法により、商品化された実例を記載しています。
 - 株主投資家との関わりでは、個人株主へのアンケートについて記載しています。
 - 調達取引先との関わりでは、調達取引先との連携について記載しています。
 - 従業員との関わりでは、従業員の声を聞く仕組みや労使関係の現状について記載しています。
 - 地域社会に対して、海外を含むグループ全体で計画的組織的に、ステークホルダーの懸念・関心に対応し、対応事項を開示しています。
 - 環境展示会の開催やホームページ等の環境コミュニケーションを通じて、多様なステークホルダーと環境情報を共有して懸念・関心を把握し、環境活動を改善するための基礎として活用しています。
 - 東芝の製品の環境効率指標ファクターTは、製品の価値と環境影響の両方にお客様の価値観を反映させた指標であり、CSR報告書、ホームページ等で説明されています。
 - ステークホルダーとのコミュニケーションの頁では、様々なステークホルダーからの直接的な意見と東芝の対応を記載するとともに、詳細情報について専用のホームページを設けて開示しています。
- 記載項目の詳細情報について、入手方法が記載され、多様なステークホルダーのニーズへの対応が図られています。
- 紙での配布とともに、ホームページ上で開示しています。また、日本語、英語版で作成しています。
- CSRパフォーマンスに関して他社比較及び期間比較を可能にするため、
 - GRIガイドラインを採用し、参照する項目をホームページ上で開示しています。
 - 金額換算した環境影響量の集計において、今後他社との比較を可能とするLIME(産業技術総合研究所が開発した日本版被害算定型環境影響評価手法)を用いています。

課題と思われる点：

- 地域社会以外のステークホルダーに対しても、海外を含むグループ全体で計画的組織的に、ステークホルダーの懸念・関心に対応し、対応記録を残す必要があります。

5. 新日本インテグリティアシュアランス株式会社の独立性

当社は、新日本監査法人グループとして、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」及び新日本監査法人「倫理規程」が規定する独立性の要件を満たしています。

以上

新日本インテグリティアシュアランス株式会社

代表取締役社長 清水 善信 

業務担当取締役 高島 誉章 

第三者所見を受けて

CSR活動は、経営理念を起点とし、ステークホルダーからの期待や関心に配慮しながら進めていくことが重要です。今回はCSR報告書について、この視点から評価を受けました。今後は報告書の改善にとどまらず、実際の活動においても、東芝グループとしてそれぞれの国や地域でのステークホルダーの期待や関心に配慮しながら企業活動を行う、真の意味でのグローバル企業となるよう努力していきます。